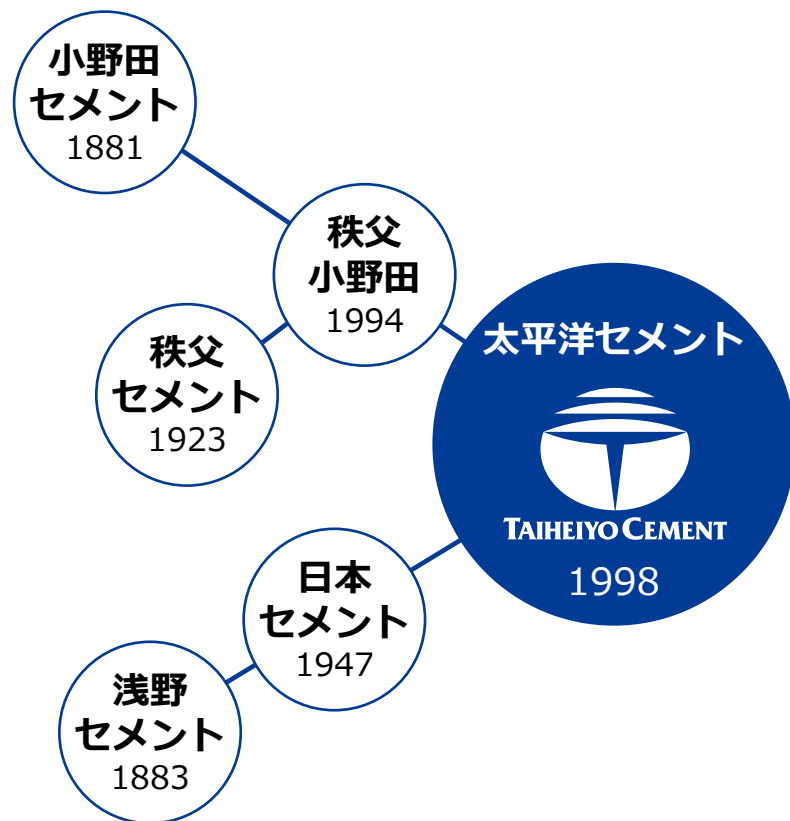




2026年度第 1 四半期 決算説明資料

2026年8月6日

太平洋セメント株式会社



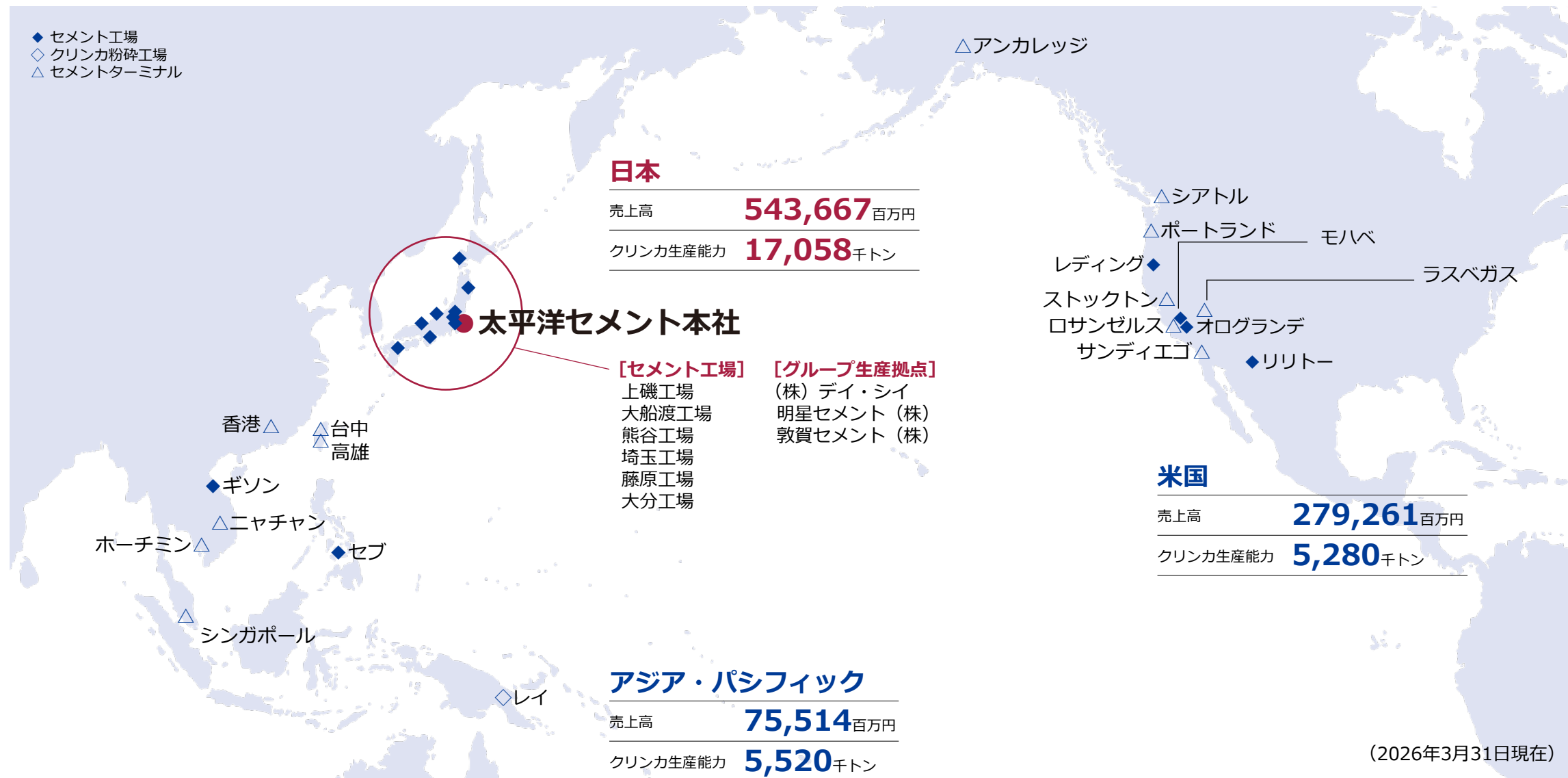
グループ経営理念

太平洋セメントグループは、
持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、
経済の発展のみならず、
環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

設立	1881年5月3日
資本金	86,174百万円
本社所在地	〒112-8503 東京都文京区小石川1-1-1 文京ガーデンゲートタワー
従業員数	連結：12,626名 単体：1,783名（出向含まず）
子会社	197社（うち連結子会社 128社、持分法適用非連結子会社 5社）
関連会社	103社（うち持分法適用関連会社 36社）

（2026年3月31日現在）

進出地域



(2026年3月31日現在)

目次

1. 連結決算ハイライト	P.5
---------------------	------------

2. 2026年度第1四半期実績	P.8
-------------------------	------------

(1) セグメント情報	P.9
-------------	-----

(2) 連結損益計算書	P.13
-------------	------

(3) 連結貸借対照表	P.14
-------------	------

3. 2026年度業績予想	P.15
----------------------	-------------

(1) 連結損益計算書	P.17
-------------	------

(2) セグメント情報	P.18
-------------	------

4. 株主還元	P.23
----------------	-------------

Appendix（参考資料）	P.25
-----------------------	-------------

1. 連結決算ハイライト

1. 連結決算ハイライト

《決算サマリ》

- 国内セメントは、販売価格値上げ通年寄与、子会社損益改善により営業利益増
- 海外子会社等で営業利益増
- 全社で増収増益

(単位：百万円)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
売上高	211,191	221,919	+10,728
営業利益	10,061	11,462	+1,402
経常利益	9,994	12,309	+2,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,822	8,346	+1,524

1. 連結決算ハイライト

《主な指標》

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
売上高営業利益率（%）	4.8	5.2	+0.4
1株当たり四半期純利益（円）	61.2	75.7	+14.5

	2025年度末	2026年度 第1四半期末	増減
1株当たり純資産（円）	6,098.1	6,186.0	+87.9
自己資本比率（%）	46.0	42.4	▲3.6
ネットDEレシオ（倍）	0.48	0.54	+0.06

《環境要因》

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
為替平均レート（円/\$）	152.6	157.0	+4.4
国内輸入石炭等調達価格（C&F \$/t）	140	145	+5

2. 2026年度第1四半期実績

2. 2026年度第1四半期実績

(1) セグメント情報

(単位：百万円)

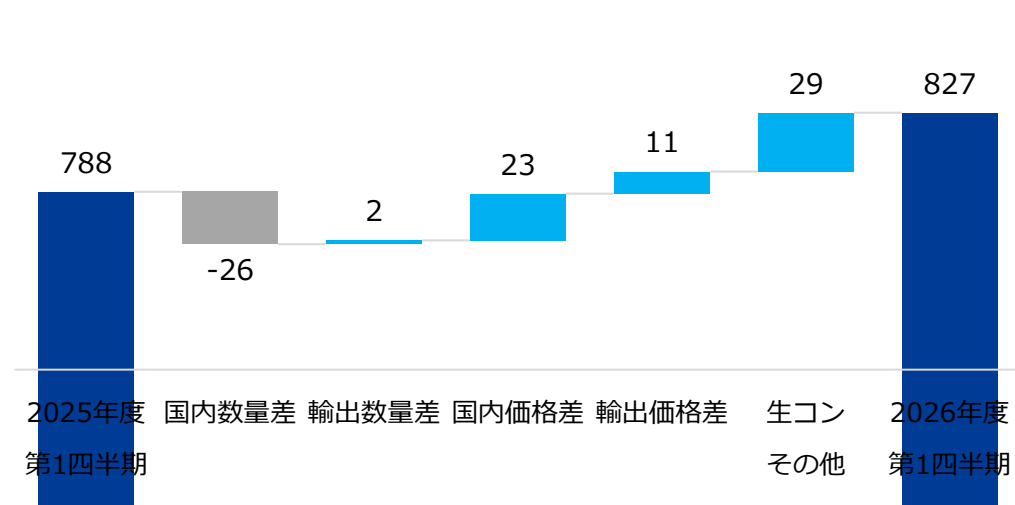
		売上高			営業利益		
		2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
セメント	国内	78,830	82,664	+3,835	3,117	3,892	+775
	海外子会社等	77,407	81,119	+3,712	1,328	2,083	+755
計		156,237	163,784	+7,547	4,446	5,975	+1,529
資源		22,500	23,096	+597	2,531	2,731	+199
環境		19,059	20,815	+1,755	1,988	1,872	▲116
建材・建築土木		10,431	10,092	▲340	366	88	▲279
その他		17,563	19,147	+1,584	743	834	+92
計		225,790	236,933	+11,143	10,074	11,500	+1,426
内部消去		▲14,599	▲15,015	▲416	▲13	▲38	▲24
連結		211,191	221,919	+10,728	10,061	11,462	+1,402

2. 2026年度第1四半期実績

①セメント国内

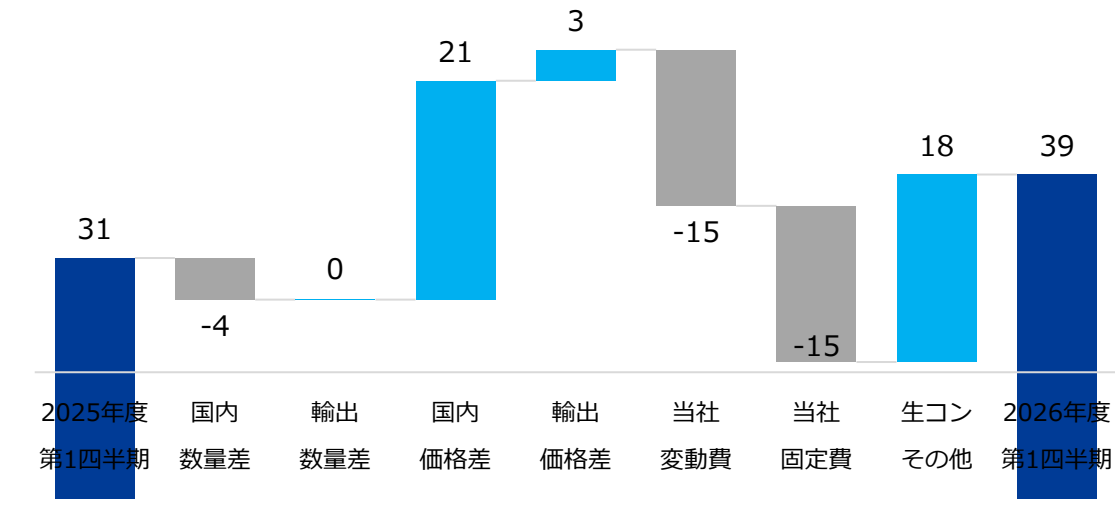
	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
販売数量（千t）			
国内	2,803	2,611	▲192
輸出	891	929	+38
売上高（百万円）	78,830	82,664	+3,835
営業利益（百万円）	3,117	3,892	+775

売上高（億円）



- 生コン協同組合の週休二日制導入拡大に伴う出荷数量減、現場作業時間の減少に伴い国内需要減少。当社セメント販売数量も減少。
- 販売数量減の中、セメント・固化材の販売価格の値上げ通年寄与、子会社損益改善により、営業利益増。

営業利益（億円）



2. 2026年度第1四半期実績

②海外子会社等 《米国》

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
セメント (千t)	1,334	1,299	▲35
生コン (千cy)	1,137	1,173	+35
骨材 (千t)	2,922	2,747	▲174
売上高 (億円)	657	680	+24
(百万\$)	(430)	(433)	(+3)
営業利益 (億円)	27	25	▲2
(百万\$)	(18)	(16)	(▲2)

- 需要は悪天候及び金利高止まりに伴う民間部門の減速等の影響を受けた。
- セメント・生コンの販売数量は前年並み、値上げやコスト削減に取り組み微減。

《アジア他》 (連結子会社単純合算)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
セメント (千t)	1,714	1,790	+76
売上高 (億円)	132	141	+9
営業利益 (億円)	▲10	1	+11

- (ベトナム) 堅調な国内需要を背景に増収増益。
- (フィリピン) 厳しい競争環境が続くものの、販売数量増・原価低減により収益改善の取組を継続。

※海外子会社等の増減における為替影響は以下のとおりです。

売上高 +19 億円 営業利益 +1 億円

2. 2026年度第1四半期実績

③資源、環境事業、建材・建築土木、その他

(単位：百万円)

		2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減	主要な増減内容（純増減）
資源	売上高	22,500	23,096	+597	骨材は販売数量減の一方で北海道地区での特需により堅調に推移、鉱産品は販売数量減。各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透。
	営業利益	2,531	2,731	+199	
環境	売上高	19,059	20,815	+1,755	石炭灰処理や原料系廃棄物処理は堅調に推移したものの、リニア建設発生土中継業務は工事計画の影響により取扱量は減少。
	営業利益	1,988	1,872	▲116	
建材・ 建築土木	売上高	10,431	10,092	▲340	ALC（軽量気泡コンクリート）及び建築・土木材料の販売が低調に推移したことに加え、運賃や人件費等の各種コストアップの影響を受けた。
	営業利益	366	88	▲279	
その他	売上高	17,563	19,147	+1,584	
	営業利益	743	834	+92	

2. 2026年度第1四半期実績

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
売上高	211,191	221,919	+10,728
営業利益	10,061	11,462	+1,402
営業外損益	▲67	847	+913
経常利益	9,994	12,309	+2,315
特別損益	▲402	102	+504
税金等調整前四半期純利益	9,592	12,411	+2,819
法人税等	2,384	3,481	+1,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	584	+197
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,822	8,346	+1,524

2. 2026年度第1四半期実績

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2026年 3月末	2026年 6月末	増減			2026年 3月末	2026年 6月末	増減
流動資産	現金及び預金	63,719	158,907	+95,188	負債	流動負債	416,902	535,766	+118,864
	受取手形、売掛金及び契約資産	186,473	189,929	+3,456		固定負債	349,922	347,750	▲2,173
	棚卸資産	137,238	144,334	+7,096		負債合計	766,824	883,515	+116,691
	その他	25,171	23,830	▲1,341	純資産	株主資本	86,174	86,174	-
流動資産 計		412,601	517,000	+104,399		資本剰余金	49,493	49,509	+15
固定資産	有形固定資産	749,158	762,288	+13,130		利益剰余金	432,913	435,712	+2,800
	無形固定資産	43,516	43,587	+71		自己株式	▲21,516	▲31,514	▲9,998
	投資その他の資産	273,787	267,132	▲6,655		株主資本合計	547,064	539,881	▲7,183
	固定資産 計	1,066,461	1,073,007	+6,546		その他の包括利益累計額	133,505	134,170	+665
資産合計		1,479,061	1,590,007	+110,945		非支配株主持分	31,668	32,441	+772
					純資産合計		712,237	706,491	▲5,746
					負債純資産合計		1,479,061	1,590,007	+110,945

		2025年 12月末	2026年 3月末	増減
(為替) 期末レート (円/\$)		156.6	159.9	+3.3

	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
有利子負債 (百万円)	389,767	520,393	+130,626

3. 2026年度 業績予想

3. 2026年度 業績予想

(2026年7月21日公表値を据置)

《前提条件》

- 2026年度業績予想の前提は以下の通り

	2025年度実績	2026年度予想	増減
セメント国内需要 (万t)	3,053	2,900	▲153
国内輸入石炭等平均調達価格 (C&F \$/t)	130	155	+25
為替平均レート (円/\$)	149.6	157.0	+7.4

(感応度 営業利益影響額：為替が1円円安で+0.3億円)

《業績予想サマリ》

- 中東情勢影響は当年度通期に渡ると想定
- 7/21公表の固定資産売却益を反映、対前期比増収増益を見込む
- 国内セメント事業は、トクヤマ社からの営業権譲受影響を下期から取り込み販売数量増加を見込むが、固定費増加の影響があり増収減益
- 米国は生コン事業買収効果を下期から取り込み、フィリピンの業績改善を見込み、海外子会社等で増収増益

3. 2026年度 業績予想

(2026年7月21日公表値を据置)

(1) 連結損益計算書

(単位：億円)

	2025年度実績	2026年度予想	増減
売上高	8,984	10,270	+1,286
営業利益	746	760	+14
営業外損益	5	▲60	▲65
経常利益	751	700	▲51
特別損益	▲306	135	+441
税金等調整前当期純利益	445	835	+390
法人税等	176	190	+14
非支配株主に帰属する当期純利益	15	15	+0
親会社株主に帰属する当期純利益	254	630	+376

3. 2026年度 業績予想

(2026年5月12日公表値を据置)

(2) セグメント情報

(単位：億円)

		売上高			営業利益		
		2025年度 実績	2026年度 予想	増減	2025年度 実績	2026年度 予想	増減
セメント	国内	3,367	3,680	+313	280	170	▲110
	海外子会社等	3,312	3,970	+658	214	317	+103
	計	6,679	7,650	+971	493	487	▲6
資源		909	960	+51	100	106	+6
環境		818	920	+102	93	104	+11
建材・建築土木		434	470	+36	19	19	+0
その他		805	970	+165	42	46	+4
計		9,645	10,970	+1,325	747	762	+15
内部消去		▲661	▲700	▲39	▲1	▲2	▲1
連結		8,984	10,270	+1,286	746	760	+14

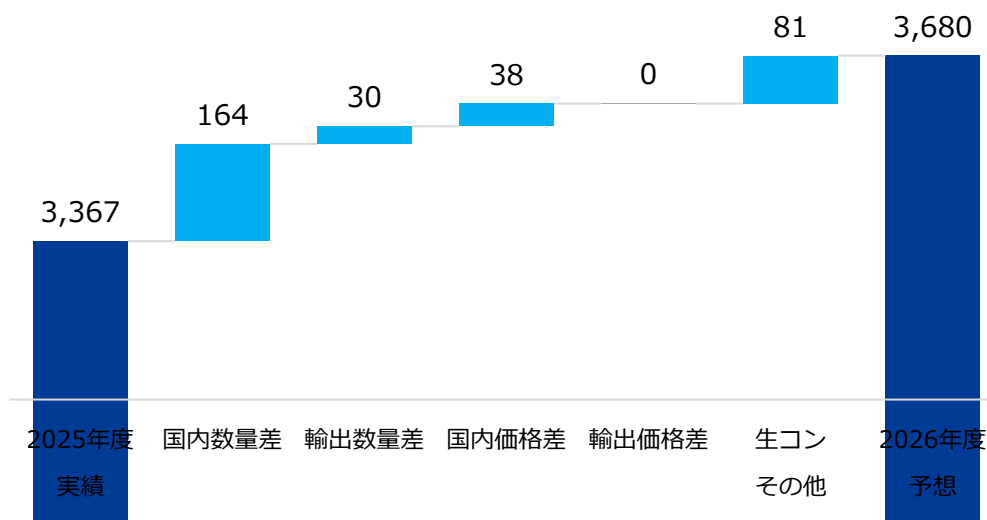
3. 2026年度 業績予想

(2026年5月12日公表値を据置)

①セメント国内

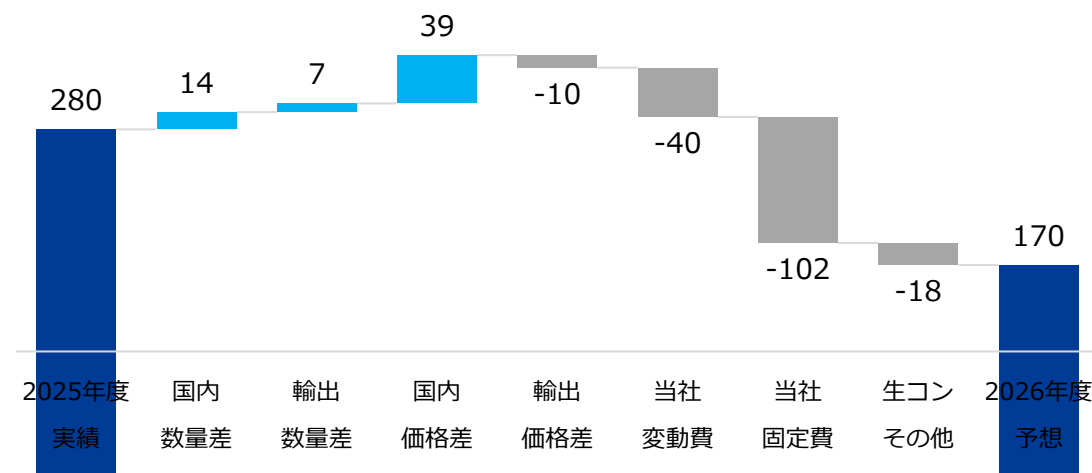
	2025年度実績	2026年度予想	増減
販売数量 (千t)			
国内	11,173	11,800	+627
輸出	3,320	3,800	+480
売上高 (億円)	3,367	3,680	+313
営業利益 (億円)	280	170	▲110

売上高 (億円)



- 国の防衛関係工事や能登の復興需要など新たな需要も見込まれる一方、労務費や資材コスト上昇傾向に加え、生コン協同組合の週休二日制導入が更に進むと見込まれ国内需要減少。
- トクヤマ社からの営業権譲受による数量増を見込むが、中東情勢の影響によるコスト上昇、固定費増加により営業利益減。

営業利益 (億円)



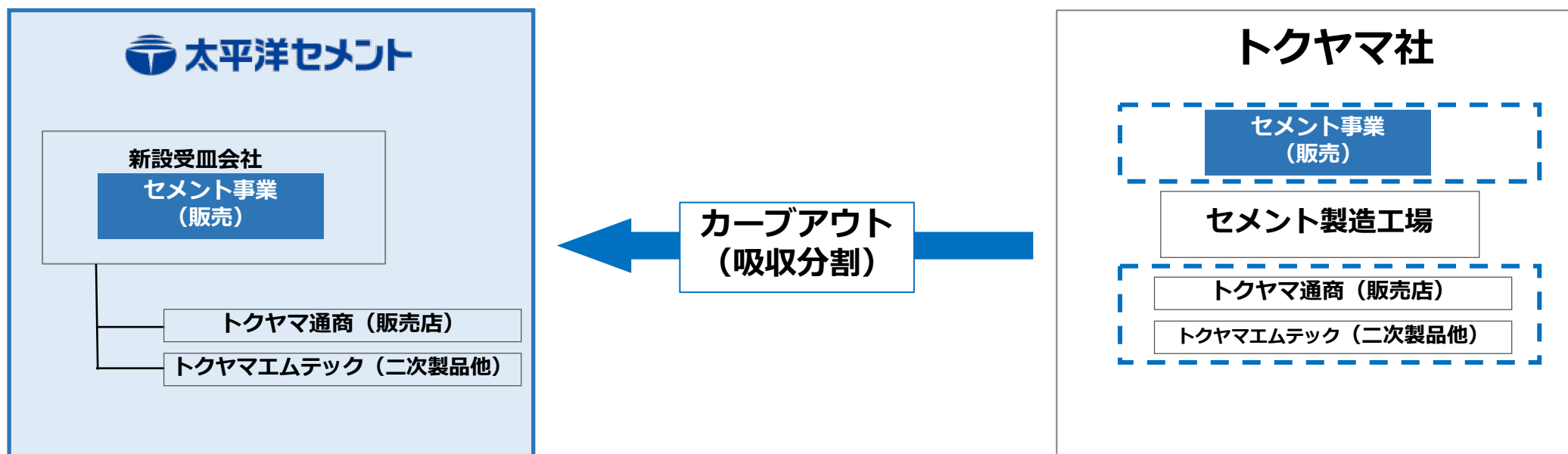
《参考》 トクヤマ社セメント営業権の取得

トクヤマ社セメント営業権の取得～国内成長投資の着実な実行～

2026年6月25日 公正取引委員会より、排除措置命令を行わない旨の通知書受領
(クリアランス完了)

10月1日 クロージングに向けて対応中

営業権取得のストラクチャー



- ・ トクヤマ社が運営するセメント事業の内、セメント販売事業を当社が取得
- ・ 対象事業を受皿会社にカーブアウトし、受皿会社の株式を当社がトクヤマ社より譲受

3. 2026年度 業績予想

(2026年5月12日公表値を据置)

②海外子会社等 《米国》

	2025年度 実績	2026年度 予想	増減
セメント (千t)	5,888	5,937	+49
生コン (千cy)	4,722	6,401	+1,679
骨材 (千t)	12,246	12,187	▲59
売上高 (億円)	2,825	3,403	+578
(百万\$)	(1,888)	(2,168)	(+279)
営業利益 (億円)	267	326	+60
(百万\$)	(178)	(208)	(+30)

《アジア他》 (連結子会社単純合算)

	2025年度 実績	2026年度 予想	増減
セメント (千t)	7,289	7,674	+385
売上高 (億円)	549	600	+51
営業利益 (億円)	▲37	10	+47

- 需要は、金利高止まりや中東情勢を受け不透明な要素があり、本格的な需要回復は2027年度以降と見込む。
- セメント・骨材の販売数量は前期並み、値上げやコスト削減に取り組む。
- 生コン事業は下期から買収効果により販売数量増、増収増益を見込む。

- (ベトナム) 堅調な国内需要を背景とした国内販売数量増に加え、中東情勢の影響等によるコストアップについては価格転嫁に取り組む。
- (フィリピン) 売価の改善とコスト削減の取り組み徹底に加え、減価償却費の減少により損益改善を見込む。中東情勢の影響によるコストアップについても価格転嫁による取組を継続する。

※海外子会社等の増減における為替影響は以下のとおりです。

売上高 +178 億円 営業利益 +16 億円

《参考》 生コン事業用資産買収と大型設備投資による事業拡大

今回の投資案件は、「26中計」で掲げる米国事業の成長戦略に沿った取り組みであり、生コン事業のM&Aによる事業拡大・サプライチェーンの強化を目的としています。

【①生コン事業用資産買収の概要】

買収目的	・生コン事業の拡大 ・セメント安定供給先の確保 ・スラグ・フライアッシュ等セメンティシャスマテリアル（SCMs）の安定供給先確保
買収金額	712百万ドル
買収時期	2026年6月5日取得完了
買収資産の内容	①北CAに所在する生コン工場28拠点、ターミナル2拠点 等 ②南CAに所在する生コン工場13拠点 等
買収効果（26年）	①生コン販売数量 24年実績 548万cyから、824万cyに増加見込み ②対象事業の24年度における売上高 524百万ドル

【②近年の主な買収および大型設備投資】

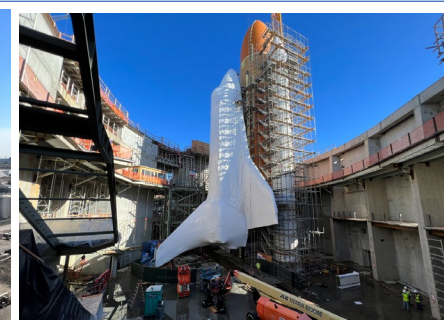
2024年	グライムス採石場・ステート生コン ・貴重な資源である骨材ソースおよびセメントの安定供給先確保
2026年	生コンクリート事業用資産等買収（本件） ・西海岸全域で生コン事業を展開
2026年（予定）	ストックトンターミナルサイロ増設 ・サプライチェーンの強化、混合セメント、SCMs等の需要拡大に対応



グライムス採石場



ストックトン・ターミナル増設工事中サイロ



Type I L(混合セメント)納入例
17,000cyのコンクリート構造物向けに使用
The California Science Center内(ロサンゼルス)

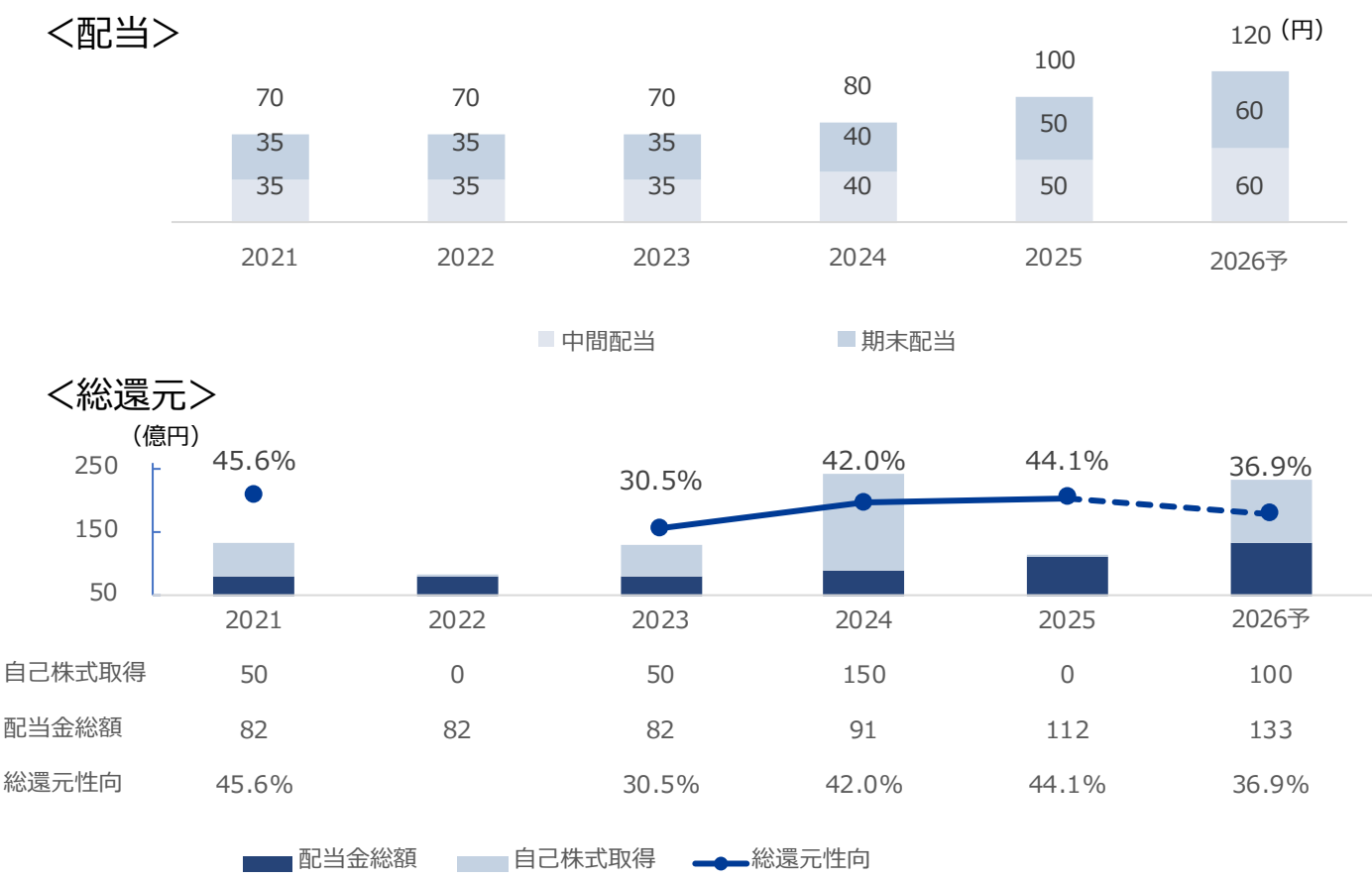
4. 株主還元

4. 株主還元

- 2025年度は、20円増の100円/株（中間配当50円/株含む）を実施
- 2026年度は、20円増の120円/株（中間配当60円/株含む）を計画
- 26中計3年間の総還元性向は、40.0%を見込む

《26中計株主還元方針》

総還元性向 33%以上
安定配当の継続
1株当たりの配当額 80円以上
機動的な自己株式の取得



Appendix (参考資料)

2026年度第1四半期実績 連結キャッシュ・フロー情報

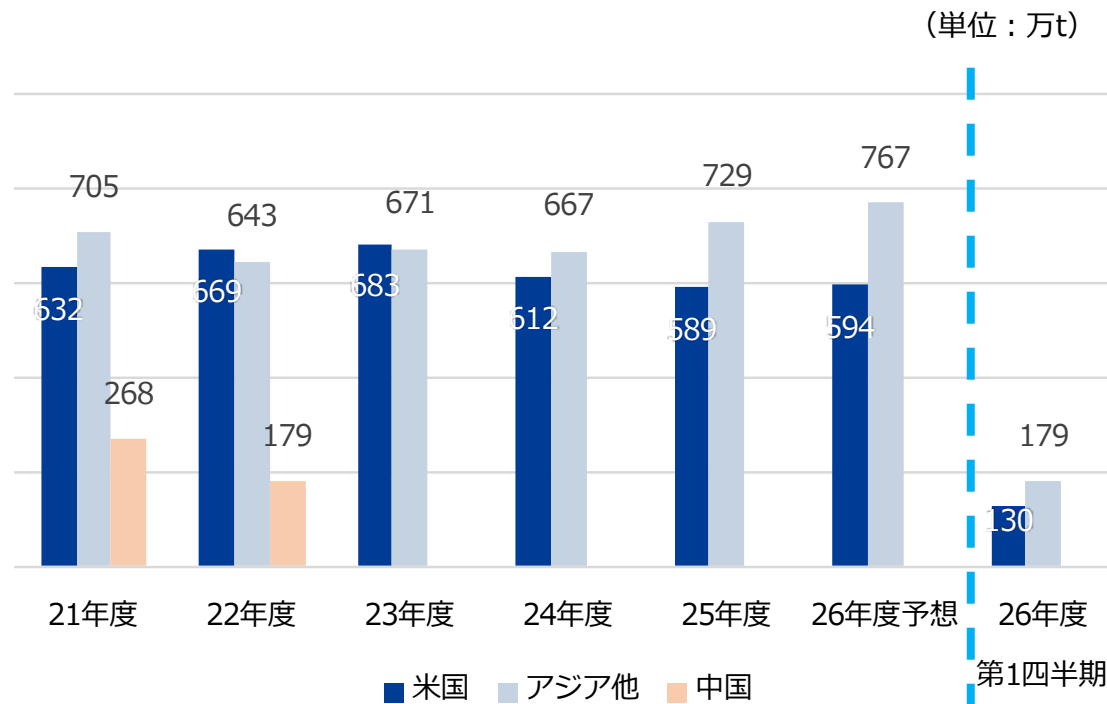
当資料は参考情報として作成したものであります。

(単位：百万円)

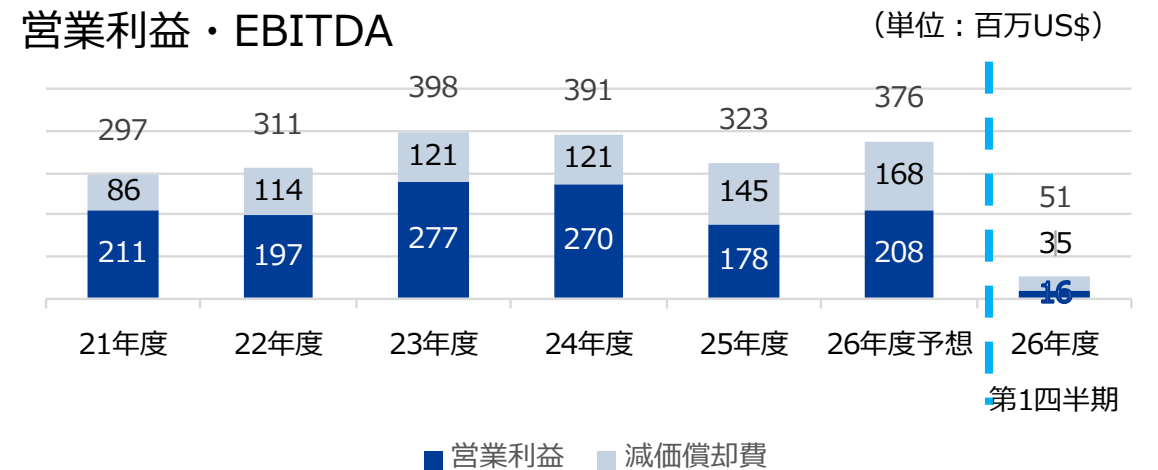
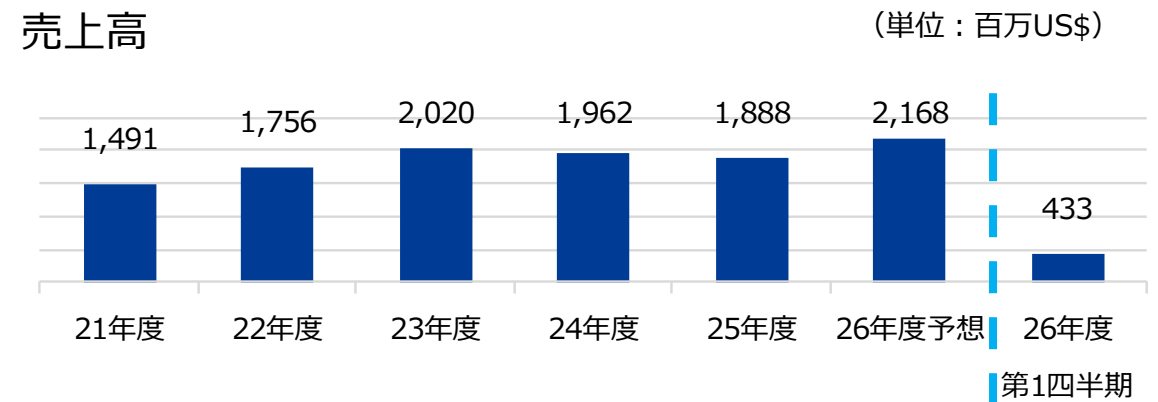
	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
営業キャッシュ・フロー*	16,944	9,020	▲7,925
投資キャッシュ・フロー	▲25,490	▲24,738	+752
フリー・キャッシュ・フロー	▲8,546	▲15,718	▲7,173
財務キャッシュ・フロー	9,182	111,717	+102,535
*うち、減価償却費・のれん償却費	16,664	16,993	+328

推移データ

(1) 海外子会社セメント販売数量 (連結子会社単純合算)



(2) 米国事業



(1) 連結損益計算書

(単位：億円)

	2025年度 第2四半期実績	2026年度 第2四半期予想	増減
売上高	4,381	4,700	+319
営業利益	329	270	▲59
経常利益	329	255	▲74
親会社株主に帰属する中間純利益	245	340	+95

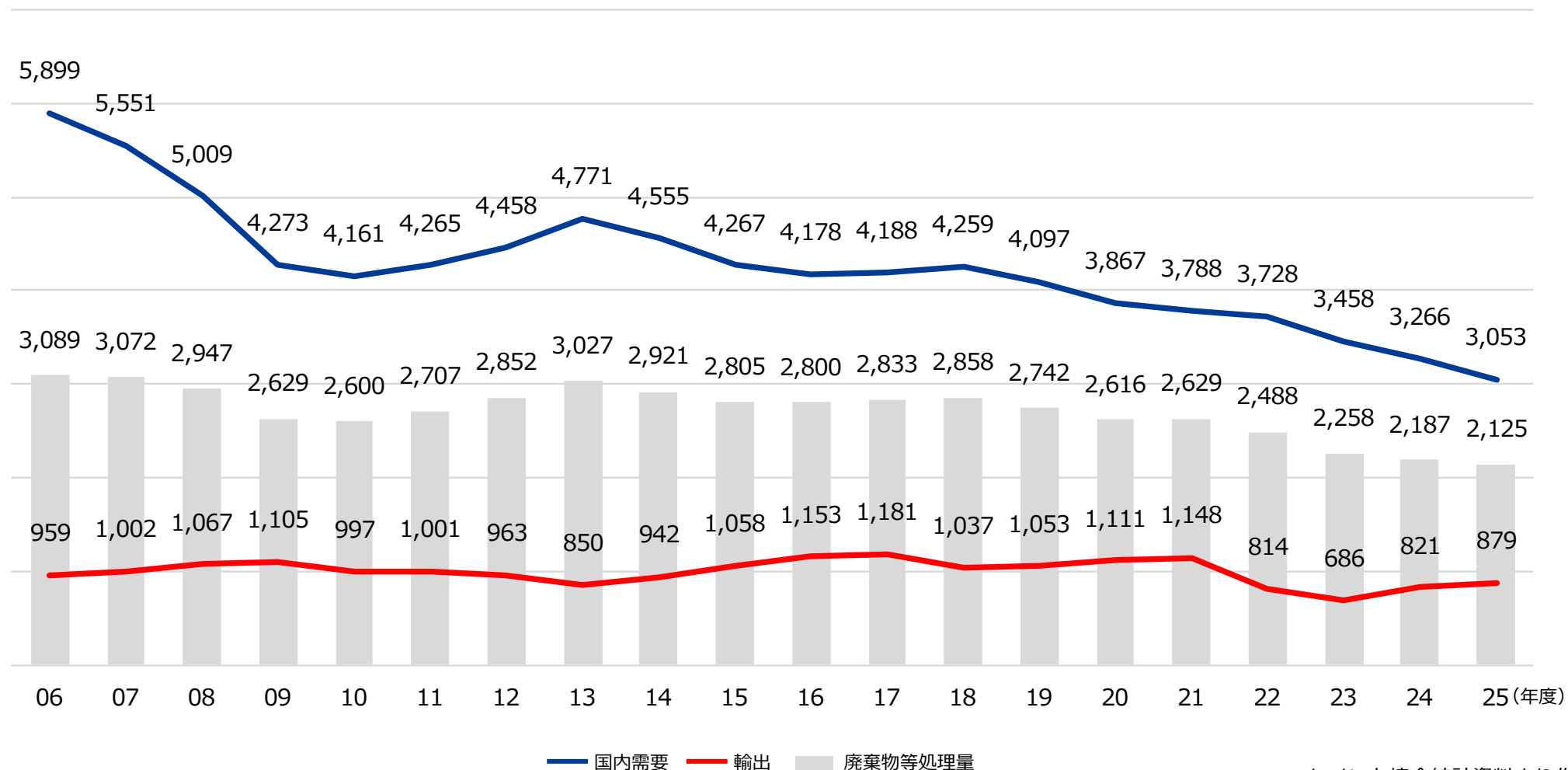
(2) セグメント情報

(単位：億円)

		売上高			営業利益		
		2025年度 第2四半期 実績	2026年度 第2四半期 予想	増減	2025年度 第2四半期 実績	2026年度 第2四半期 予想	増減
セメント	国内	1,626	1,700	+74	113	52	▲61
	海外子会社等	1,641	1,750	+109	99	110	+11
	計	3,267	3,450	+183	212	162	▲50
資源		453	480	+27	52	51	▲1
環境		399	440	+41	45	47	+2
建材・建築土木		215	230	+15	9	7	▲2
その他		355	430	+75	11	4	▲7
計		4,689	5,030	+341	329	271	▲58
内部消去		▲307	▲330	▲23	▲1	▲1	▲0
連結		4,381	4,700	+319	329	270	▲59

《参考》セメント国内需要・輸出数量・廃棄物等処理量

セメント国内需要・輸出数量・廃棄物等処理量（万t）



セメント協会統計資料より作成

保有株式の売却

保有株の売却

～26中計期間～

国内上場株式

約20%※相当の売却を実行予定

～次期中計期間～

国内上場株式

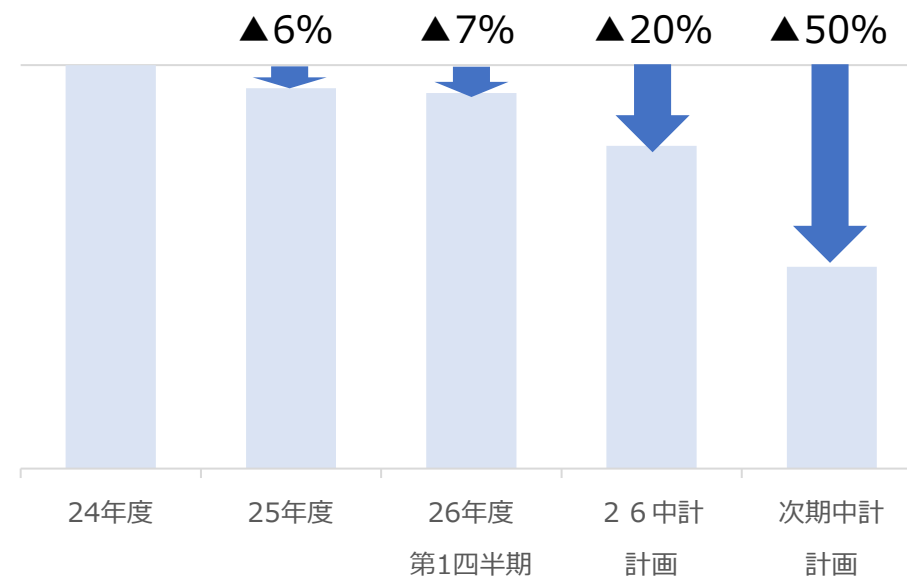
累計で約50%※相当の売却を実行予定

※25年3月末帳簿価額ベース

【26年度第1四半期までの実績】
エーアンドエーマテリアル他一部売却



26中計期間予定約20%のうち約7%実行



循環経済形成のキープレイヤー

当社グループは、カーボンニュートラルへの着実な移行を進めながら、国土強靱化のための重要資材のサプライヤーとして、また、循環経済形成のキープレイヤーとしての役割を果たしています。

現在、わが国のセメント産業の
廃棄物・副産物の使用量は、
国内循環利用量の約10%に相当します。

廃棄物・副産物の利用

- ・石炭灰
- ・各種産業廃棄物
- ・都市ごみ
- ・上水
など
- ・高炉スラグ
- ・建設発生土
- ・焼却残さ
- ・下水汚泥

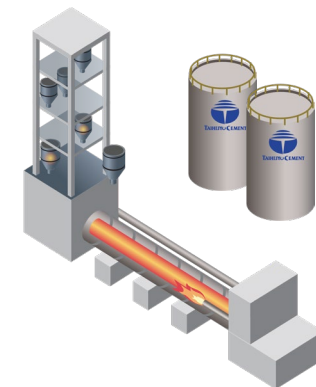
循環経済形成の キープレイヤー

当社グループでは、
地域社会や他産業で発生する
廃棄物・副産物を
原燃料として使用し、
リサイクル率40%以上の
セメントを製造

社会インフラ・ 生活環境整備に利用

- ・道路
- ・橋梁
- ・学校
- ・ダム
- ・地下施設
など
- ・鉄道
- ・トンネル
- ・病院
- ・堤防
- ・港湾
- ・住宅
- ・商業ビル
- ・護岸

国土強靱化のための 重要資材供給



カーボンニュートラル戦略 ロードマップ案

排出原単位20%以上
削減（2000年比）

Carbon
Neutral

2026

2030

2050

Carbon Neutral 対策

革新技術開発

既存技術：
CO₂低減

既存技術：
CO₂吸収

CNモデル事業

激甚災害対策

海外

革新的アプローチ ～世界をリードする技術開発～

派生技術の早期展開

- メタン焼成
- 酸素富化燃焼

- CO₂回収（C2SPキルン®）
- CCU（メタネーション）
- CCU（炭酸塩化）
- CCS（精製・出荷技術）

漸進的アプローチ ～既存技術の深化＆新技術の横展開～

- 混合セメント新規格化（利用拡大）
- 新型粉砕助剤の開発

即効性アプローチ ～既存技術最大活用～

- 混合セメントへのシフト加速
- 化石燃料の代替促進

屋久島町ゼロカーボンアイランド構想への協力

デイ・シイCNモデル工場化の推進

保有技術の適用、新技術開発

例）地盤改良材、世界最高強度コンクリート等

即効性アプローチ ～既存技術最大活用～

- 混合材調達体制整備

外部評価

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)



MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

S&P/JPXカーボン・ エフィシエント指数



CDP

[気候変動でB、水でBを取得]
[サプライヤーエンゲージメント・リーダーに選定]



JCR

[2025年A+を取得]



R&I

[2025年Aを取得]



プラチナくるみん認定

[2023年8月に取得]



健康経営優良法人認定制度

[2023年から連続して取得]



人的資本経営品質2023

[2024年2月シルバーに選定]



トピックス

2026年5月12日	セメント・セメント系固化材の価格改定について
2026年5月12日	自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ （会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得およびコミットメント型自己株式取得（FCSR）による自己株式取得）
2026年5月13日	コミットメント型自己株式取得（FCSR）による自己株式取得のための第三者割当による 第 1 回新株予約権の発行条件の決定に関するお知らせ
2026年5月18日	ESG投資の代表的指標「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」の構成銘柄に選定
2026年5月19日	役員等の異動に関するお知らせ
2026年6月8日	米Vulcan社の生コンクリート事業用資産等買収完了のお知らせ
2026年6月16日	CDPサプライヤーエンゲージメント評価において、最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に 3年連続で選定
2026年6月16日	インドネシアから米国向けセメント輸出を開始
2026年7月21日	固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上、ならびに業績予想の修正に関するお知らせ
2026年7月31日	「日経モート株指数」（愛称：もしバフェ）の構成銘柄に初選定

本資料に記載されている将来の見通しに関する内容につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づき判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。

従いまして、記載されている将来の予想数値を当社として確約あるいは保証するものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

